

朝 監 第 16 号
令和元年8月23日

朝来市長 多次勝昭様

朝来市監査委員 山下 廣 司
同 太 田 茂

地方自治法に基づく決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された次の決算及び基金運用状況について、別紙のとおり意見書を提出します。

記

1 審査に付された決算等

- (1) 平成30年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成30年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成30年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成30年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (5) 平成30年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (6) 平成30年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (7) 平成30年度朝来市介護保険特別会計決算
- (8) 平成30年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (9) 平成30年度朝来市財産区特別会計決算
- (10) 平成30年度基金運用状況

決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 30 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 30 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 30 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (5) 平成 30 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (6) 平成 30 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (7) 平成 30 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (8) 平成 30 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (9) 平成 30 年度朝来市財産区特別会計決算
- (10) 平成 30 年度基金運用状況

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ○財政調整基金 | ○減債基金 |
| ○ふるさと創生基金 | ○地域振興基金 |
| ○地域福祉基金 | ○ふるさと・水と土保全対策基金 |
| ○播但線電化高速化整備費負担事業基金 | ○資源循環対策基金 |
| ○コミュニティ・プラント維持基金 | ○ケーブルテレビシステム施設維持基金 |
| ○文化会館維持基金 | ○国際文化交流基金 |
| ○さのう高原管理事業基金 | ○地域産業活性化事業基金 |
| ○クラインガルテン伊由の郷管理事業基金 | ○揚水施設基金 |
| ○学校教育施設整備基金 | ○竹田城跡保護基金 |
| ○土地開発基金 | ○国民健康保険財政調整基金 |
| ○介護保険給付費準備基金 | ○生野財産区基金 |
| ○下水道減債基金 | ○農業集落排水施設維持基金 |
| ○下水道施設維持基金 | |

2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から 8 月 21 日まで

3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、計数の正確性や会計経理の合规性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合を行った。あわせて、事務・事業の経済性、効率性及び有効性の検証を目的として、関係書類の点検を行うとともに、関係職員への事情聴取を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、関係法令に準拠し

て作成されており、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

5 決算の総括

決算の概要は以下のとおりである。

なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。同様に、決算書記載の金額と一致しない場合がある。また、当年度の決算額に係る対前年度比増減額及び増減率は、千円単位で算出し記載している。

当年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 30,724,731 千円、歳出で 29,787,552 千円となった。差引額としての形式収支は 937,179 千円で、前年度に比べ 26,074 千円増加した。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 270,245 千円を控除した実質収支額は 666,934 千円である。会計別の収支状況については、表－1「決算収支状況」のとおりである。

本市の財政構造を表す主たる指数は、表－2「財政構造」のとおりである。

まず、当年度における単年度の財政力指数は、前年度から 0.005 ポイント上昇し 0.393 となった。これは、指数の算定において分子である基準財政収入額の対前年度増加率（1.6%）が分母である基準財政需要額の対前年度増加率（0.4%）を上回ったことによるものである。次に、3 箇年平均の財政力指数は 0.391 で、前年度の 0.397 に比べ 0.006 ポイント低下している。この 3 箇年平均値は平成 20 年度から低下を続けている。

次に経常収支比率であるが、当年度は 89.4% となり、前年度から 0.6 ポイント上昇した。これは、指数の算定において分子である経常経費充当一般財源が、物件費、公債費等の減により、総額として 129,186 千円（1.1%）減少したが、分母である経常一般財源等収入において、地方税、地方消費税交付金の増加はあったものの、普通交付税及び臨時財政債発行可能額の減により総額が 226,237 千円（1.7%）と大幅に減少したことによるものである。

最後に実質公債費比率（3 箇年平均）であるが、当年度は 10.2% となり、前年度から 0.2 ポイント悪化した。

6 一般会計決算の概要

当年度の決算総額は、歳入は 21,624,915 千円、歳出は 21,010,700 千円となった。差引額としての形式収支額は、前年度に比べ 13,723 千円（2.2%）減の 614,215 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 270,145 千円を控除した実質収支額は、344,070 千円の黒字となった。

実質収支額を年度間で比較した単年度収支は 206,913 千円の赤字となった。

また、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支については、155,691 千円の黒字となった。

なお、決算剰余金積立として 180,000 千円を財政調整基金に積み立てた結果、令和元年度への純繰越金は 164,070 千円となった。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は 21,624,915 千円で、前年度に比べ 529,282 千円 (2.4%) 減少した。主な要因は、表-4 「歳入決算額の主な増減要因」のとおりである。歳入を自主財源と依存財源とに分類すると、表-3 「一般会計歳入内訳の状況」のとおりとなる。

市税をはじめとする自主財源は 8,268,164 千円で、前年度に比べ 297,022 千円 (3.7%) 増加した。増加の主要因は繰入金の増である。これは、長期債繰上償還の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金の増等によるものである。

地方交付税、国・県支出金及び市債を中心とする依存財源は 13,356,751 千円で、前年度に比べ 826,304 千円 (5.8%) 減少した。減少の主要因は国庫支出金の減である。地方創生拠点整備交付金、公立学校施設整備費補助金は、建設整備事業の完了に伴い、社会資本整備総合交付金は、国の配分が減少したことにより、前年度に比べ 586,056 千円 (26.9%) 減少した。

歳入総額に占める財源の構成比率を見ると、自主財源は前年度より 2.2 ポイント上昇し 38.2% となり、依存財源は 2.2 ポイント低下して 61.8% となり、自主財源の占める割合が若干上昇した決算となった。

① 自主財源

自主財源の内訳は、市税が 4,411,010 千円で 53.3% を占め、以下、構成比率の高いものでは、繰入金、諸収入、使用料及び手数料の順となっている。当該収入の主な内容等は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決算額	構成比	主な内容
市税	4,411,010	53.3	固定資産税 2,580,197 市民税 1,514,173
繰入金	1,297,173	15.7	基金繰入金 1,297,173
諸収入	636,543	7.7	学校給食徴収金 107,833 中小企業貸付元利収入 100,000 竹田城跡観覧料 68,252
使用料及び 手数料	613,684	7.4	ケーブルテレビ使用料 219,000 コミュニティ・プラント使用料 122,741 市営住宅使用料 84,475

その他、特筆すべき事項として、山東工業団地用地を売却したことにより、財産収入が前年度に比べ 123,048 千円 (115.6%) 増加したことが挙げられる。

② 依存財源

依存財源の内訳は、地方交付税が 8,156,563 千円で 61.1% を占め、以下、構成比率の高いものは、国庫支出金が 1,593,186 千円で 11.9%、県支出金が 1,542,098 千円で 11.6%、市債が 1,151,100 千円で 8.6% となっている。

③ 市税

決算総額は 4,411,010 千円で、前年度に比べ 24,734 千円 (0.6%) 増加した。税

目別の決算額及び対前年度比増減は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
市民税（個人）	1,236,945	1,213,927	23,018	1.9
市民税（法人）	277,228	255,585	21,643	8.5
固定資産税	2,580,197	2,602,845	△22,648	△0.9
軽自動車税	106,736	102,265	4,471	4.4
市たばこ税	204,303	205,405	△1,102	△0.5
入湯税	5,601	6,249	△648	△10.4

市税の滞納繰越分のうち、当年度に不納欠損として処理された額は14,683千円である。固定資産税不納欠損の大幅な減少を要因として、前年度に比べ38,012千円(72.1%)減少した。内訳については、表－6「不納欠損額の状況」及び表－7「市税の不納欠損原因別一覧表」のとおりである。

市税の当年度末滞納未収金は、過年度分175,172千円、現年度分56,955千円の計232,127千円で、前年度に比べ3,498千円(1.5%)増加している(内訳は表－5「未収金の状況」のとおり)。収納率は前年度に比べ若干上昇している。滞納未収金の増加は不納欠損の減少によるところが大きい。

④ 市税以外の滞納未収金

一般会計における滞納未収金の状況は、表－5「未収金の状況」のとおりである。

市税を除いた未収金額は106,665千円で、前年度に比べ13,874千円(15.0%)増加した。増加の要因として、当年度から新たに障害児通所給付費等返還金15,684千円が未収金として発生したことが挙げられる。

滞納未収金額が大きいものとして、市営住宅使用料38,392千円、障害児通所給付費等返還金15,684千円、学校給食費13,484千円、コミュニティ・プラント使用料11,546千円、保育料11,150千円が挙げられる。

市税を除く滞納繰越分のうち、コミュニティ・プラント使用料において不納欠損処理を行っている。内訳については、表－6「不納欠損額の状況」のとおりである。

(2) 歳出

当年度の歳出決算額は21,010,700千円で、前年度に比べ515,559千円(2.4%)減少した。減少の主な要因については、表－9「歳出決算額の主な増減要因」のとおりである。

① 款別の決算状況

款別の決算額及び構成比率については、表－8「一般会計歳出決算額款別内訳」を参照されたい。構成比率は高いものから順に、民生費23.3%、公債費20.5%、総務費16.6%、衛生費9.4%、土木費8.8%、教育費6.7%となっている。

決算額が前年度から大きく変動したものは教育費で、中川小学校大規模改造事業、大蔵小学校屋内運動場大規模改造事業の完了を主要因として639,595千円(31.1%)減少した。

② 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、表－10「特別会計・公営企業会計への繰出金の状況」のとおりである。総額は、前年度に比べ 55,674 千円（2.6%）減の 2,123,705 千円であり、このうち、構成比率の高いものは、下水道事業特別会計分 755,173 千円（35.6%）、介護保険特別会計分 543,678 千円（25.6%）、後期高齢者医療特別会計分 524,725 千円（24.7%）となっている。

会計別の対前年度増減の主な要因は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

会計名称	増減額	増減率	増減の主な要因
国民健康保険	△1,623	△0.6	事務費繰出の減
水道事業	△2,595	△7.6	建設費繰出の減
と畜場	△3,000	皆減	平成 29 年 7 月 1 日をもって特別会計廃止
下水道事業	△43,994	△5.5	公債費財源繰出の減
介護保険	△693	△0.1	事務費繰出の減
後期高齢者医療	△3,769	△0.7	兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の減

③ 公債費

決算額は 4,300,319 千円となった。前年度に比べ 507,964 千円（13.4%）増加している。長期債償還元金及び利子の支出額は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

種 別	30 年度	29 年度	増減	増減率	
長期債償還元金	繰上償還分	657,100	311,781	345,319	110.8
	繰上償還分以外	3,448,718	3,251,504	197,214	6.1
利子	長期債償還利子	193,946	228,689	△34,743	△15.2
	一時借入金利子	60	78	△18	△23.1

(3) 地方債現在高（普通会計）

当年度末の地方債現在高は 24,166,933 千円となった。起債の抑制及び元金償還の促進により、前年度に比べ 2,655,595 千円（9.9%）減少している。

地方債の内訳及び年度中の増減については、表－11「地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計から）」のとおりである。対前年度比増減は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

	30 年度	29 年度	増減	増減率
発行額	1,151,100	1,335,500	△184,400	△13.8
元金償還額	3,806,695	3,564,534	242,161	6.8
年度末現在高	24,166,933	26,822,528	△2,655,595	△9.9

7 特別会計決算の概要

各特別会計の決算状況、未収金の状況、不納欠損処理の状況及び対前年度比増減の状況は下表のとおりである。詳細については表－12、表－5、表－6を参照されたい。

前年度に続き、すべての特別会計において、黒字若しくは収支均衡決算となっている。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	9,099,816	9,797,796	△697,980	△7.1
歳出決算額	8,776,852	9,514,629	△737,777	△7.8
翌年度へ繰り越すべき財源	100	0	100	皆増
実質収支額	322,864	283,167	39,697	14.0
未収金額	338,952	339,081	△129	0.0
不納欠損額	13,417	25,606	△12,189	△47.6

(1) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	20,433	19,686	747	3.8
歳出決算額	1,317	1,738	△421	△24.2
実質収支額	19,116	17,948	1,168	6.5
貸付金元利未収金額	126,268	127,556	△1,288	△1.0
貸付金元利収納率	1.7	1.5	△0.2	
不納欠損額	0	0	0	—

この会計は、平成7年度に貸付を終了し、現在は償還事務を行っている。

個人償還金の最終償還期限は令和元年度である。

なお、貸付事業により発行した市債は当年度でその償還が終了した。

当年度の貸付金元利収入は2,181千円であり、前年度に比べ294千円(15.6%)増加した。債務者の高齢化や経済状況の悪化、債務相続者の返済義務感の欠如、借入期間の長期化等により、収納が困難な事案が増加している。

(2) 国民健康保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	3,450,654	4,079,447	△628,793	△15.4
歳出決算額	3,312,900	3,898,375	△585,475	△15.0
実質収支額	137,754	181,072	△43,318	△23.9
保険税未収金額	164,080	167,019	△2,939	△1.8
保険税収納率	78.4	78.2	0.2	
不納欠損額	4,825	10,931	△6,106	△55.9

歳入は前年度に比べ628,793千円(15.4%)減少した。歳出は前年度に比べ585,475千円(15.0%)減少した。

平成30年4月からの国保都道府県単位化(広域化)により、県も保険者として財政

運営の主体となり、新たに県に国保特別会計が設置され管理を行うこととなった。それに伴い、歳入の国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が、歳出の後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金がそれぞれ県に移管する等の理由で廃目となった

なお、決算剰余金積立として、80,000千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

(3) 宅地開発事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	9,134	9,474	△340	△3.6
歳出決算額	506	340	166	48.8
実質収支額	8,628	9,134	△506	△5.5

この会計は、秋葉台住宅団地、釣坂住宅団地（あさご愛タウン）、立野住宅団地、末歳住宅団地の販売促進及び維持管理業務を行うものである。当年度末の残区画数は釣坂住宅団地4区画、立野住宅団地2区画の計6区画となっている。

当年度は分譲地の売却がなかったため、歳入は前年度繰越金のみで、対前年度340千円(3.6%)の減となった。歳出は前年度に比べ増加しているが、これは需用費が減少したものの、不動産鑑定委託(157千円)やデザイン業務委託(162千円)を行ったことによる役務費及び委託料の増加が主な要因である。

(4) 休日診療所特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	12,755	13,249	△494	△3.7
歳出決算額	12,755	13,249	△494	△3.7
実質収支額	0	0	0	—

この会計は、南但広域行政事務組合が設置する南但休日診療所の運営に係るもので、同組合からの受託事業収入により運営及び管理を行っている。

歳入・歳出ともに前年度に比べ減少しているが、この主な要因は、診療医薬品購入経費が527千円(22.1%)減少したことによるものである。

当年度1年間の診療日数は62日間で、延利用者数は前年度より165人少ない1,149人(12.6%減)であった。利用者減少の要因は、2月、3月の利用者数が例年より少なかったことによるものである。

(5) 下水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	1,196,361	1,415,012	△218,651	△15.5
歳出決算額	1,184,879	1,404,036	△219,157	△15.6
翌年度へ繰り越すべき財源	100	0	100	皆増
実質収支額	11,382	10,976	406	3.7
使用料未収金額	37,653	33,802	3,851	11.4
使用料収納率	89.5	90.4	△0.9	
不納欠損額	5,143	5,277	△134	△2.5

この会計は、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を実施するものである（コミュニティ・プラントについては一般会計で対応）。

歳入・歳出ともに前年度に比べ増加しているが、主なものとして、歳入では国庫支出金が61,180千円（85.2%）減少、市債が104,900千円（80.2%）減少し、歳出では下水道建設費が170,441千円（78.0%）減少している。

(6) 介護保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	3,927,659	3,790,440	137,219	3.6
歳出決算額	3,794,910	3,738,165	56,745	1.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	
実質収支額	132,749	52,275	80,474	153.9
保険料未収金額	9,583	9,062	521	5.7
保険料収納率	98.4	97.5	0.9	
不納欠損額	3,444	9,110	△5,666	△62.2

歳入・歳出ともに前年度に比べ増加している。歳入では主に介護保険料が増加している。これは、当年度から令和2年度を計画年度とする第7期介護保険事業計画が策定され、第1号被保険者の介護保険料が変更されたことによるものである。歳出では要支援認定者や事業対象者の訪問型サービス及び通所型サービスが増加している。

平成31年3月末現在の第1号被保険者数は10,404人で、うち要介護認定者は2,269人、認定率は21.8%となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	477,511	463,517	13,994	3.0
歳出決算額	464,985	451,858	13,127	2.9
実質収支額	12,526	11,659	867	7.4
保険料未収金額	1,368	1,642	△274	△16.7
保険料収納率	99.6	99.4	0.2	
不納欠損額	5	287	△282	△98.3

この会計は、保険料とそれに付随する賦課徴収関係の予算で構成され、保険料を徴収し、それを兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付する仕組みとなっている。歳入から歳出を差し引いた黒字分は、次年度に繰り越しし精算することとなっている。

平成31年3月末現在の被保険者数は5,772人であり、前年度に比べて45人減少しているが、歳入・歳出ともに前年度に比べ3%程度増加している。これは主として保険料の均等割額及び賦課限度額の見直しによって保険料収入が増加したことによるものであり、保険料は前年度に比べ11,097千円(3.4%)増加している。

(8) 財産区特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	30年度	29年度	増減	増減率
歳入決算額	5,309	6,971	△1,662	△23.8
歳出決算額	4,600	6,868	△2,268	△33.0
実質収支額	709	103	606	588.3

この会計は、合併に伴う財産処分に関する協議書に基づいて設置された生野財産区基金を運用して生野財産区財産の維持管理等を行うものである。

歳入・歳出はそれぞれ前年度に比べ23.8%、33.0%減少している。歳入では基金繰入金金が1,110千円(皆減)減少、歳出では造林事業委託料が1,729千円(28.3%)減少している。

8 財産に関する調書

公有財産等の状況については、財産に関する調書のとおりである。

なお、財産のうち車両を除く「物品」については、品目及び数量の確認に一層の注意を払うことが必要であると思料する。

9 基金の運用状況

各種基金の年度当初現在高、年度中増減高及び年度末現在高については、財産に関する調書に記載のとおりである。

当年度末の基金残高は、対前年度17,410千円(0.1%)増の12,323,248千円となった。増加の要因として、ふるさと創生基金が170,988千円(19.1%)増加したこと、国保財

政調整基金が 112,301 千円（11,252.6%）増加したことが挙げられる。

基金残高の内訳及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

基金残高の内訳	30 年度	29 年度	増減	増減率
普通預金	3,416,735	3,479,827	△63,092	△1.8
定期預金	8,100,000	8,300,000	△200,000	△2.4
国内債	680,000	399,498	280,502	70.2
土地	126,513	126,513	0	0.0

10 審査意見

(1) 総括

当年度の経常収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント悪化し、89.4%となった。一般的に、この比率が 80%を超えると財政構造は弾力性を欠くものとされており、注意を要するところである。今後、人口減少や普通交付税一本算定によって歳入が減少する一方、少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加によって、財政構造の硬直化が一層進むのではないかと危惧されるところである。

こうした事態に対処するためには、経常的経費の縮減、自主財源の確保を進めるとともに、業務の遂行に当たって、最少の経費で最大の効果を上げるよう努めなければならない。行財政改革の取組を着実に進め、選択と集中による効果的かつ効率的な業務の遂行に注力されたい。

なお、市の使命は、あくまでも「住民の福祉の増進」であることを忘れてはならない。財政の健全化を図る一方で、関係する取組が住民の福祉の増進を損なうことのないよう、最大限の配慮をなされたい。

このたびの決算審査において、業務の遂行、とりわけ個々の事業実施の過程で遵守すべきと感じた事項を以下に列挙する。すべての事業実施に当たって特段の留意を求めたい。

- ・第2次総合計画の最重要課題である人口政策に寄与すること
- ・将来ビジョンを明確にし、かつ、事業の目的及び目標を意識して臨むこと
- ・PDCAサイクルを確立すること
- ・事業の経済性、効率性、有効性、そして継続の必要性について真摯に検証すること
- ・部署間の横断的な連携を緊密にし、強化すること

上記のほか、未収債権の回収が重要な課題として挙げられる。自主財源の確保に向けて、回収能率の向上が切望されるところである。

未収債権の種別及び未収金額は、表-5のとおりである。現在、未収金の徴収は、債権の種別ごとにそれぞれの所管課が担当している。そのため、徴収の頻度、方法、成果は課ごとに異なっており、回収能率が高いとは言えない。限られた職員数の下、回収能率を高めるためには、現行の債権回収体制を抜本的に改める必要があると考える。

一部の部署では、徴収業務の民間委託化の導入に向けて調整を進めている。また、訪問による徴収に取り組んで成果を上げている部署も見られる。こうした改善の取組を模範とし、効果的かつ効率的な収納の在り方を更に研究されたい。なお、税務課においては、滞納整理【公課債権】事務処理マニュアル等の策定を行い、今後これに基づく定

期的な研修会等の実施を計画されている。引き続き、改善の取組を全庁的・統一的あるいは部分的・段階的に実施されたい。

(2) 所管ごとの特記事項について、以下に示す。

ア 秘書広報課

① ふるさと寄附金に関すること

当年度のふるさと寄附金収入額は 432,078 千円となり、前年度に比べ 9,000 千円 (2.1%) 増加した。返礼品の充実等、寄附の増加に寄与した一連の取組を評価したい。引き続き、多くの御支援をいただけるよう取組の充実を図られたい。

② 情報の公開、提供に関すること

広報事業の一環として、情報の公開・提供の在り方に一層の配慮を求めたい。とりわけ、市ホームページ等において、市政情報や地域情報が市民等にわかりやすく伝わるよう引き続き工夫するよう努められたい。

イ 総合政策課

① 公共交通の利便性向上に関すること

地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、利用者、交通事業者、利用されていない方それぞれの立場に配慮することが求められる。持続可能な公共交通網を形成することを志向し、利便性の向上に注力するよう努められたい。

② 公共施設再配置に関すること

本市の財政として将来的な歳入の伸びが見込めない中、また、人口減少が進行する中、公共施設の再配置については喫緊の課題と考える。本市の持続可能となる将来を見通して、できる限り速やかに公共施設再配置計画の策定に努められたい。

③ 定住促進事業における補助金の効果検証に関すること

まちづくり定住促進事業、あさご暮らし住宅取得等応援事業、空き家活用促進事業等の定住促進、人口の社会減抑制及び空き家の減少を目的とした補助金がどの程度それぞれの事業の目的に寄与し、効果を上げているのか検証されたい。

ウ 総務課

第2次定員適正化計画に沿って定員管理を進めているが、行政運営において、ますます高度化、多様化する住民ニーズへの対応や魅力あるまちづくりを推進するためには一定の職員数の確保も必要と考える。第2次定員適正化計画の検証を行い、現在の情勢と計画にかい離がみられる場合は、新たな計画の策定について検討されたい。

エ 財務課

① 情報セキュリティ対策に関すること

庁内情報ネットワークシステムの管理において、既に情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいるところではあるが、システムや情報機器を利用する職員のセキュリティ意識を高める措置を引き続き行うとともに、情報のバックアップデータを外部で保存管理するといった措置等を検討し、対策に万全を期されたい。

② 市有財産の整理及び利活用に関すること

市の公共施設の中には設置する際、民有地を借りて施設を建設したものもある。このような借地は、土地所有者の相続等により立ち退きなどのリスクがあるため、一定の整理が必要であると思われる。借地の状況を整理し、必要であれば用地を取得するよう努められたい。また、遊休市有地の利活用にも引き続き取り組むことを求めたい。市有地の利用状況を精査し、貸借あるいは売却による処分を含め、遊休市有地の減少を図るよう努められたい。

オ 防災安全課

ハザードマップの更新に鋭意取り組んでいるところであるが、更なる内容の充実を目指し、引き続き、適時適切な更新を進めるよう図られたい。

カ 市民協働課

市全域における地域コミュニティの活動・運営支援、総合調整等を担う部署として市民協働課が、生野、山東、朝来の3支所と同じまちづくり協働部に設置された。当課においてはこの組織改編の目的を常に意識し、目的を達成するための取組を積極的に進めるとともに、組織改編に伴う支所機能の一層の強化を図るよう努められたい。

キ 生涯学習課

① 組織改編効果の発揮に関すること

平成31年4月から、生涯学習課は市民文化部から新設されたまちづくり協働部へ配置が移された。生野、山東、朝来の3支所と同じ部内に配置された目的を常に意識し、3支所との連携を一層深め、当課事業の目的を達成するための取組を積極的に進められたい。

② 所管施設の運営管理に関すること

当課が所管する生涯学習センター、体育館、グラウンド等について、施設の老朽化により、今後の施設の運営の在り方が懸案となっている。施設整備を含めた最適な運営方針等について、早期に検討されたい。

ク 芸術文化課

① 事業の企画に関すること

文化会館及び美術館の事業運営に一層の工夫を期待する。市民のニーズにかなう催しの企画に注力し、利用者の増加を図るよう努められたい。

② 文化会館の在り方に関すること

文化会館3館の運営について、施設の老朽化や維持管理費用をめぐり今後の在り方が懸案となっている。最適な施設運営に向けて、各館の位置付けと将来計画を明確にするよう引き続き検討を重ねられたい。

ケ 生野支所

① 黒川温泉の経営改善に関すること

黒川温泉の経営改善を支援し、収支の黒字化に貢献したことを評価したい。経営の安定化に向けて、今後も支援を継続するよう努められたい。

② 日本遺産活用の取組に関すること

日本遺産に認定された「播但貫く、銀の馬車道 鉦石の道」を生かす取組に尽力されたい。この日本遺産を核とする観光ビジネスモデルを構築し、かつ、後継者の育成を図り、地域の活性化につなげるよう努められたい。

コ 山東支所

① 出会いサポート事業に関すること

着実な実績の積み重ねにより、成果を収めていることは一定評価をしたい。周知方法や運営方法の見直しを行い、多様な参加者が集まる工夫に努められたい。

② ヒメハナ公園の管理運営に関すること

ヒメハナ公園の屋外遊具及びトイレの老朽化が懸案となっている。この公園が安全・快適で魅力的な施設であり続けるよう、引き続き、適時適切なメンテナンスに努められたい。

サ 朝来支所

観光交流課との連携の下、神子畑選鉦場跡、いろりハウス、ムーセ旧居を核とする神子畑地域の観光振興に注力されたい。一部の愛好家のみならず幅広い層からの支持を得られるよう、地域の魅力を高める取組を引き続き進められたい。

シ 市民課

① 個人情報の管理に関すること

保有する大量の個人情報を適切に管理することが求められる。個人情報の漏えいや紛失等の事態を生じさせないために、組織的に管理体制を充実させ、情報管理に万全を期されたい。

② 国民健康保険事業の運営に関すること

国保都道府県単位化後、初の決算であった当年度は黒字となり、国保財政調整基金の残高は 113,299 千円となった。一時期の不安定な財政状況は脱したと考えられるものの、引き続き、国保財政の安定化と事業運営の効率化を図るよう努められたい。

ス 税務課

① 滞納整理に関すること

税の滞納整理について鋭意取組を進め、一定の成果を収めつつあることを評価したい。引き続き、徴収率の向上に向けて尽力されたい。また、当年度末、公課債権に係る滞納整理事務処理マニュアルを策定された。これらを活用した全庁的な研修会を継続的に開催し、滞納整理に係る指導的役割を果たされたい。

② 債権管理組織の一元化に関すること

債権回収の推進に向けて、債権管理組織の一元化に関する研究を重ねられたい。一元化の実現には多くの課題があるとしても、その課題の解決に向けた努力の継続を期待する。

セ 人権推進課

住宅資金貸付事業の滞納未収金について、最終償還期限である令和元年度以降の取扱いが懸念される。多額の滞納未収金の取扱いについて、国・県や他の自治体等の動向を注視しつつ、適切に処理が行われるよう取り組まれない。

ソ ケーブルテレビセンター

多額の経費を要する老朽設備・機器の更新や新たな技術の導入等に備え、引き続き収支の均衡に配慮した事業運営に取り組むよう努められない。

タ 社会福祉課

生活困窮者、児童虐待等の支援を進めることが喫緊の課題となっている。関係部局、関係団体等との連携の下、早期発見・早期対応を図り、事態の深刻化を未然に防ぐよう努められない。

チ 高年福祉課

高齢化の進行とともに、寝たきりや介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる。関係部局や地域の高齢者福祉を担う組織・団体との連携の下、引き続き、介護予防の取組を強化し、要介護状態になることをできる限り防ぐこと、遅らせることに注力されたい。

ツ 地域医療・健康課

予防接種の勧奨、特定健康診査や各種検診の受診勧奨に鋭意取り組まれていることについて、一定の評価をしたい。引き続き、市民の健康増進に向け、更に受診者・被接種者を増加させるための啓発活動に注力するとともに、受診等しやすい環境を整えるよう努められない。

テ 農林振興課

① 農業所得の増大に関すること

地域農業を支える担い手の確保と定着を図るためには、農業経営者の所得を増大させることが重要である。朝来市農業戦略プランに沿って、引き続き「儲かる農業」の確立に寄与するよう努められない。

② 新規就農者の支援に関すること

農業の振興において担い手の確保は重要な課題である。新規就農研修生の受け入れ体制の強化を進めるとともに、研修生が3年間の受講を終えた後、自立することができるような体制づくりとその後の支援の充実を図るよう努められない。

③ 有害鳥獣対策に関すること

有害鳥獣の捕獲について鋭意取組を進め、一定の成果を収めつつあることを評価したい。有害鳥獣による農林業被害を軽減し、農業者の生産意欲の減退を抑止することにより、市内農林業の振興に寄与する取組を継続されたい。

④ 但馬食肉センターの運営に関すること

平成30年11月に改修工事が完了した但馬食肉センターは、畜産業の基幹的施設として役割を果たし、市の発展の一翼を担うとともに、消費者への良品質な食肉の安定供給に寄与することが期待される。安定した施設の経営が可能な体制づ

くりに尽力されたい。

ト 観光交流課

① 観光リピーターに関すること

本市を繰り返し訪れる観光客の増加を図るよう引き続き努められたい。とりわけ、観光客が満足し再訪を望む“魅力ある観光地”づくりに力を注ぐことを期待する。

② さのう高原施設の在り方に関すること

さのう高原施設については、施設の老朽化に加え、豪雨や台風による被害が多発する地域に所在していることから、今後の在り方が懸案となっている。抜本的な施設の運営体制の見直しを含め、各施設の位置付けや将来計画の検討を図られたい。

ナ 経済振興課

① 産業振興・経済振興に関すること

産業振興・経済振興に当たっては、高い志と明確な目標を掲げ、それに基づいて取組を進めることが肝要である。本市の経済振興ビジョンを改めて確認し、現行事業の効果検証を行い、サービス業、卸売・小売業を含めた本市の産業・経済の発展に貢献する取組を展開するよう努められたい。

② 企業進出用地に関すること

企業誘致に取り組み、成果を収めているところであるが、更なる企業進出の受入れに備え、進出企業に供する用地をあらかじめ確保しておくことが望ましいと考える。市有地以外の土地も含めて候補地を選定し、新たな企業進出に即応しうる環境を整えることに引き続き尽力されたい。

ニ 農業委員会事務局

遊休農地の発生防止・解消が喫緊の課題となっている。農業委員会は農地中間管理機構、農林振興課等の関係機関と連携を図り、課題解決に向けた取組を推進されたい。

ヌ 建設課

① 補助事業の積極活用に関すること

国・県事業による補助金等を積極活用して道路新設等の社会資本整備を図るとともに、既設構造物の補修、長寿命化に注力されたい。

② 安全・安心なまちづくりの推進に関すること

国・県と連携を深め、河川整備・砂防・急傾斜地崩壊防止事業等を積極的に進め、安全・安心なまちづくりを推進されるよう努められたい。

ネ 都市開発課

空家対策においては、特定空家等の発生防止に力点を置き、空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を着実に実行するよう求めたい。加えて、特定空家等に関する除却等の代執行については、明確な基準を定め、それに基づき適切な処理を実施されたい。

ノ 地籍調査課

順調に事業を進め、県平均を大きく上回る事業成果を収めていることを評価したい。一層の事業推進に向けて、県営事業予算の確保及び調査員の育成に努められたい。

ハ 上下水道課

① 下水処理施設の運営に関すること

下水処理施設の老朽化が懸案となっている。経済的かつ効率的な施設運営の在り方について調査研究を行い、施設の統廃合も見据えた事業推進を検討されたい。

② 業務の民間委託に関すること

水道事業及び下水道事業において、令和2年度から使用料賦課や徴収事務等の民間委託の実施に向けて調整を進めていることを評価したい。民間委託によって業務の効率化及び未収債権の縮減が実現されることを期待する。

ヒ 学校教育課

① 特色ある学校づくり事業に関すること

「小学校特色ある学校づくり事業」、「中学校特色ある学校づくり事業」により、郷土を愛する心を育む教育に取り組んでいることを評価したい。取組を継続するとともに、一層の充実を図るように努められたい。

② 新学習指導要領への対応に関すること

新学習指導要領は、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施されることになり、外国語教育やプログラミング教育、道徳教育の充実が図られる。その対応についてスムーズな導入となるよう、十分な事前準備を図られたい。

フ 文化財課

整備された文化財及び文化財施設が十分に生かされ、その存在が地域社会の誇りとなり、地域の活性化に資するよう、取組の充実を図るよう努められたい。

ヘ こども育成課

必要とする保育教諭等の職員配置数の確保が困難な状況となっている。安心して子どもを産み、健やかに育成できる保育環境の充実を図るために、保育教諭等の確保に努められたい。

ホ 学校給食センター

学校給食費の滞納未収金について、訪問徴収に取り組み、一定の成果を収めたことを評価したい。今後も取組を継続するとともに、未収金回収能率の向上にも挑まれたい。

【添付資料】

- 表－1 決算収支状況
- 表－2 財政構造
- 表－3 一般会計歳入内訳の状況
- 表－4 歳入決算額の主な増減要因
- 表－5 未収金の状況
- 表－6 不納欠損額の状況
- 表－7 市税の不納欠損原因別一覧表
- 表－8 一般会計歳出決算額款別内訳
- 表－9 歳出決算額の主な増減要因
- 表－10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況
- 表－11 地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計から）
- 表－12 特別会計の決算状況

表-1 決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分	歳入決算額			対前年度比較	歳出決算額			対前年度比較
	平成30年度	平成29年度	比較増減	30/29	平成30年度	平成29年度	比較増減	30/29
一般会計	21,624,915	22,154,197	△ 529,282	97.6	21,010,700	21,526,259	△ 515,559	97.6
特別会計	9,099,816	9,797,796	△ 697,980	92.9	8,776,852	9,514,629	△ 737,777	92.2
計	30,724,731	31,951,993	△ 1,227,262	96.2	29,787,552	31,040,888	△ 1,253,336	96.0

(金額:千円)

区 分	形式収支額			翌年度へ繰越すべき財源		実質収支額		単年度収支
	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	614,215	627,938	△ 13,723	270,145	76,955	344,070	550,983	△ 206,913
特別会計	322,964	283,167	39,797	100	0	322,864	283,167	39,697
計	937,179	911,105	26,074	270,245	76,955	666,934	834,150	△ 167,216

表－２ 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数は、下表のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度
財政力指数	単年度	0.393	0.388
	3箇年平均	0.391	0.397
経常収支比率（％）		89.4	88.8
実質公債費比率（％）		10.2	10.0

(ア) 財政力指数とは

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値）は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。

(イ) 経常収支比率とは

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあってはおおむね80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(ウ) 実質公債費比率とは

実質公債費比率は、平成18年度からの地方債協議制移行に伴い導入された指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債が制限される。

表－３ 一般会計歳入内訳の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増 減	増減率
	決算額	構成比率		決算額	構成比率			
市 税	4,411,010	20.4	(53.3)	4,386,276	19.8	(55.0)	24,734	0.6
分担金及び負担金	280,714	1.3	(3.4)	285,890	1.3	(3.6)	△ 5,176	△ 1.8
使用料及び手数料	613,684	2.8	(7.4)	635,488	2.9	(8.0)	△ 21,804	△ 3.4
財 産 収 入	229,457	1.1	(2.8)	106,409	0.5	(1.3)	123,048	115.6
寄 附 金	451,645	2.1	(5.5)	441,496	2.0	(5.5)	10,149	2.3
繰 入 金	1,297,173	6.0	(15.7)	624,966	2.8	(7.9)	672,207	107.6
繰 越 金	347,938	1.6	(4.2)	787,078	3.6	(9.9)	△ 439,140	△ 55.8
諸 収 入	636,543	2.9	(7.7)	703,539	3.2	(8.8)	△ 66,996	△ 9.5
自主財源計	8,268,164	38.2	(100.0)	7,971,142	36.0	(100.0)	297,022	3.7
地方譲与税	189,393	0.9	(1.4)	187,288	0.8	(1.3)	2,105	1.1
利子割交付金	6,803	0.0	(0.1)	6,905	0.0	(0.0)	△ 102	△ 1.5
配当割交付金	20,368	0.1	(0.2)	24,770	0.1	(0.2)	△ 4,402	△ 17.8
株式等譲渡所得割交付金	16,085	0.1	(0.1)	24,849	0.1	(0.2)	△ 8,764	△ 35.3
地方消費税交付金	561,799	2.6	(4.2)	534,624	2.4	(3.8)	27,175	5.1
ゴルフ場利用税交付金	13,947	0.1	(0.1)	14,449	0.1	(0.1)	△ 502	△ 3.5
自動車取得税交付金	83,786	0.4	(0.6)	68,631	0.3	(0.5)	15,155	22.1
地方特例交付金	16,386	0.1	(0.1)	14,441	0.1	(0.1)	1,945	13.5
地方交付税	8,156,563	37.7	(61.1)	8,294,580	37.4	(58.5)	△ 138,017	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	5,237	0.0	(0.0)	5,931	0.0	(0.0)	△ 694	△ 11.7
国庫支出金	1,593,186	7.4	(11.9)	2,179,242	9.8	(15.4)	△ 586,056	△ 26.9
県支出金	1,542,098	7.1	(11.6)	1,491,845	6.7	(10.5)	50,253	3.4
市 債	1,151,100	5.3	(8.6)	1,335,500	6.0	(9.4)	△ 184,400	△ 13.8
依存財源計	13,356,751	61.8	(100.0)	14,183,055	64.0	(100.0)	△ 826,304	△ 5.8
合 計	21,624,915	100.0		22,154,197	100.0		△ 529,282	△ 2.4

※構成比率の()は、それぞれ自主財源、依存財源の構成比率である。

※構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。

表一4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
1 市税	4,411,010	4,386,276	24,734	0.6	法人市民税	277,228	255,585	21,643	8.5	14
					軽自動車税	106,736	102,265	4,471	4.4	14
					小 計			26,114		
2 地方譲与税	189,393	187,288	2,105	1.1	地方揮発油譲与税	54,685	54,268	417	0.8	16
					自動車重量譲与税	134,708	133,020	1,688	1.3	16
					小 計			2,105		
3 利子割交付金	6,803	6,905	△ 102	△ 1.5	利子割交付金	6,803	6,905	△ 102	△ 1.5	16
4 配当割交付金	20,368	24,770	△ 4,402	△ 17.8	配当割交付金	20,368	24,770	△ 4,402	△ 17.8	16
5 株式等譲渡所得割交付金	16,085	24,849	△ 8,764	△ 35.3	株式等譲渡所得割交付金	16,085	24,849	△ 8,764	△ 35.3	16
6 地方消費税交付金	561,799	534,624	27,175	5.1	地方消費税交付金	561,799	534,624	27,175	5.1	18
7 ゴルフ場利用税交付金	13,947	14,449	△ 502	△ 3.5	ゴルフ場利用税交付金	13,947	14,449	△ 502	△ 3.5	18
8 自動車取得税交付金	83,786	68,631	15,155	22.1	自動車取得税交付金	83,786	68,631	15,155	22.1	18
9 地方特例交付金	16,386	14,441	1,945	13.5	減収補てん特例交付金	16,386	14,441	1,945	13.5	18
10 地方交付税	8,156,563	8,294,580	△ 138,017	△ 1.7	普通地方交付税	6,857,816	7,091,390	△ 233,574	△ 3.3	18
					特別地方交付税	1,298,747	1,203,190	95,557	7.9	18
					小 計			△ 138,017		
11 交通安全対策特別交付金	5,237	5,931	△ 694	△ 11.7	交通安全対策特別交付金	5,237	5,931	△ 694	△ 11.7	18
12 分担金及び負担金	280,714	285,890	△ 5,176	△ 1.8	農地・農業用施設災害復旧費分担金	3,155	0	3,155	皆増	20
					保育認定利用者負担金(私立)	11,874	21,669	△ 9,795	△ 45.2	20
					小 計			△ 6,640		
13 使用料及び手数料	613,684	635,488	△ 21,804	△ 3.4	行政財産目的外使用料	2,702	10,262	△ 7,560	△ 73.7	22
					コミュニティ・プラント使用料	122,741	136,416	△ 13,675	△ 10.0	22
					小 計			△ 21,235		

表一4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
14 国庫支出金	1,593,186	2,179,242	△ 586,056	△ 26.9	地方創生拠点整備交付金	0	111,943	△ 111,943	皆減	-
					臨時福祉給付金等給付事業費補助金	0	93,000	△ 93,000	皆減	-
					社会資本整備総合交付金	142,484	399,184	△ 256,700	△ 64.3	28
					公立学校施設整備費補助金	0	111,822	△ 111,822	皆減	-
					小 計			△ 573,465		
15 県支出金	1,542,098	1,491,845	50,253	3.4	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	0	14,530	△ 14,530	皆減	-
					地籍調査事務委託金	299,600	231,000	68,600	29.7	36
					小 計			54,070		
16 財産収入	229,457	106,409	123,048	115.6	土地建物貸付収入	24,110	17,136	6,974	40.7	38
					土地売払収入	144,211	24,760	119,451	482.4	40
					小 計			126,425		
17 寄附金	451,645	441,496	10,149	2.3	ふるさと寄附金	432,078	423,078	9,000	2.1	40
18 繰入金	1,297,173	624,966	672,207	107.6	財政調整基金繰入金	300,000	0	300,000	皆増	40
					ふるさと創生基金繰入金	450,600	216,000	234,600	108.6	40
					小 計			534,600		
19 繰越金	347,938	787,078	△ 439,140	△ 55.8	前年度繰越金(純繰越金)	270,983	213,549	57,434	26.9	42
					前年度繰越金(繰越事業)	76,955	573,529	△ 496,574	△ 86.6	42
					小 計			△ 439,140		
20 諸収入	636,543	703,539	△ 66,996	△ 9.5	中小企業貸付元利収入	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3	44
					竹田城跡観覧料	68,252	97,022	△ 28,770	△ 29.7	48
					小 計			△ 78,770		
21 市債	1,151,100	1,335,500	△ 184,400	△ 13.8	小学校施設整備事業債	3,200	140,100	△ 136,900	△ 97.7	50
					現年発生単独災害復旧事業債	113,900	29,100	84,800	291.4	50
					小 計			△ 52,100		
合 計	21,624,915	22,154,197	△ 529,282	△ 2.4						

表-5 未収金の状況

【一般会計】

(単位:円・%)

区 分	平成30年度収入未済額			平成29年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	増減率
市民税	56,970,139	20,197,038	77,167,177	76,810,378	356,799	0.5
個人市民税	54,304,630	19,207,138	73,511,768	73,271,278	240,490	0.3
法人市民税	2,665,509	989,900	3,655,409	3,539,100	116,309	3.3
固定資産税	110,751,619	33,778,127	144,529,746	142,220,796	2,308,950	1.6
軽自動車税	7,449,692	2,980,083	10,429,775	9,597,277	832,498	8.7
税 計	175,171,450	56,955,248	232,126,698	228,628,451	3,498,247	1.5
負担金	11,084,947	666,850	11,751,797	12,919,147	△ 1,167,350	△ 9.0
老人保護施設入所者徴収金	187,727	108,800	296,527	187,727	108,800	58.0
保育認定利用者負担金(保育料)	10,600,920	548,650	11,149,570	12,343,920	△ 1,194,350	△ 9.7
教育認定利用者負担金(幼稚園授業料)	296,300	9,400	305,700	387,500	△ 81,800	△ 21.1
使用料	47,815,614	5,780,359	53,595,973	55,794,378	△ 2,198,405	△ 3.9
ケーブルテレビ使用料	3,161,300	444,550	3,605,850	3,908,800	△ 302,950	△ 7.8
専用水道使用料(黒川本村)	51,440	1,260	52,700	51,440	1,260	2.4
コミュニティ・プラント使用料	9,733,404	1,812,449	11,545,853	12,163,318	△ 617,465	△ 5.1
市営住宅使用料	34,869,470	3,522,100	38,391,570	39,670,820	△ 1,279,250	△ 3.2
手数料	231,150	534,010	765,160	1,836,450	△ 1,071,290	△ 58.3
し尿収集処理手数料	118,470	149,530	268,000	453,580	△ 185,580	△ 40.9
浄化槽維持管理手数料	112,680	384,480	497,160	1,382,870	△ 885,710	△ 64.0
財産運用収入	6,900	0	6,900	6,900	0	0.0
土地建物貸付収入	6,900	0	6,900	6,900	0	0.0
雑入	18,945,643	21,599,672	40,545,315	22,234,373	18,310,942	82.4
ケーブルテレビ新規加入負担金	0	0	0	50,000	△ 50,000	皆減
ケーブルテレビ伝送路等補償金	0	0	0	222,480	△ 222,480	皆減
学童クラブ利用料	600,740	84,400	685,140	666,140	19,000	2.9
預かり保育料	0	0	0	2,400	△ 2,400	皆減
学校給食費	11,053,717	2,430,680	13,484,397	13,366,677	117,720	0.9
幼稚園給食費	105,300	68,000	173,300	159,300	14,000	8.8
生活保護費返還金	6,124,866	1,993,202	8,118,068	6,420,276	1,697,792	26.4
障害児通所給付費等返還金	0	15,684,320	15,684,320	0	15,684,320	皆増
さのう高原林地使用料	149,020	739,070	888,090	195,100	692,990	355.2
セカンドハウス村管理負担金	912,000	600,000	1,512,000	1,152,000	360,000	31.3
税以外計	78,084,254	28,580,891	106,665,145	92,791,248	13,873,897	15.0
計	253,255,704	85,536,139	338,791,843	321,419,699	17,372,144	5.4

【特別会計】

(単位:円/%)

区 分	平成30年度収入未済額			平成29年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	前年度比
住宅資金貸付事業特別会計	125,675,146	592,986	126,268,132	127,556,266	△ 1,288,134	△ 1.0
貸付金元利収入	125,675,146	592,986	126,268,132	127,556,266	△ 1,288,134	△ 1.0
国民健康保険特別会計	124,962,952	39,117,126	164,080,078	167,018,946	△ 2,938,868	△ 1.8
国民健康保険税	124,962,952	39,117,126	164,080,078	167,018,946	△ 2,938,868	△ 1.8
下水道事業特別会計	25,904,075	11,748,483	37,652,558	33,802,131	3,850,427	11.4
農集排使用料	7,583,176	3,141,934	10,725,110	10,173,909	551,201	5.4
公共下水使用料	8,871,177	4,926,037	13,797,214	11,118,973	2,678,241	24.1
特環使用料	8,889,722	3,680,512	12,570,234	11,749,249	820,985	7.0
下水使用料(東河特環前倒金)	0	0	0	20,000	△ 20,000	皆減
特環使用料(朝来:分担金)	560,000	0	560,000	740,000	△ 180,000	△ 24.3
介護保険特別会計	4,595,298	4,987,339	9,582,637	9,061,532	521,105	5.8
保険料	4,595,298	4,987,339	9,582,637	9,061,532	521,105	5.8
後期高齢者医療特別会計	291,238	1,077,401	1,368,639	1,642,300	△ 273,661	△ 16.7
保険料	291,238	1,077,401	1,368,639	1,642,300	△ 273,661	△ 16.7
計	281,428,709	57,523,335	338,952,044	339,081,175	△ 129,131	0.0

表-6 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		30年度 不納欠損額	29年度 不納欠損額	前年度比較	
				増減	増減率
市民税	個人市民税	2,449,059	4,146,417	△ 1,697,358	△ 40.9
	法人市民税	161,251	130,000	31,251	24.0
固定資産税		11,377,794	47,514,432	△ 36,136,638	△ 76.1
軽自動車税		695,222	904,093	△ 208,871	△ 23.1
市 税 計		14,683,326	52,694,942	△ 38,011,616	△ 72.1
一 般 会 計	コミュニティ・プラント使用料	1,439,580	1,129,297	310,283	27.5
	市営住宅使用料	0	940,900	△ 940,900	皆減
	し尿収集処理手数料	0	0	0	—
	ごみ収集処理手数料	0	50,400	△ 50,400	皆減
市税を除く一般会計分計		1,439,580	2,120,597	△ 681,017	△ 32.1
特 別 会 計	国民健康保険税	4,824,875	10,931,146	△ 6,106,271	△ 55.9
	下水道事業	5,143,420	5,277,260	△ 133,840	△ 2.5
	農集排使用料	1,712,000	941,050	770,950	81.9
	公共下水道使用料	1,693,130	3,400,270	△ 1,707,140	△ 50.2
	特環使用料	1,718,290	935,940	782,350	83.6
	下水使用料（東河特環前倒金）	20,000	0	20,000	皆増
	特環使用料（朝来：分担金）	0	0	0	—
	介護保険料	3,443,509	9,110,056	△ 5,666,547	△ 62.2
後期高齢者医療保険料	5,392	287,198	△ 281,806	△ 98.1	
特別会計分計		13,417,196	25,605,660	△ 12,188,464	△ 47.6
合 計		29,540,102	80,421,199	△ 50,881,097	△ 63.3

表-7 市税の不納欠損原因別一覧表

(単位：円)

根 拠	事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法18条第1項	消滅時効	98	1,309,944	0	0	241	2,446,371	76	316,000	415	4,072,315
法18条第1項執行停止中の時効成立	無 財 産	21	251,977	0	0	30	4,576,700	28	140,800	79	4,969,477
	生活困窮	60	533,303	0	0	26	190,823	28	142,022	114	866,148
	所在不明	15	221,005	0	0	6	46,400	4	13,200	25	280,605
法15条の7第5項	即時消滅	0	0	2	161,251	34	4,045,900	0	0	36	4,207,151
法15条の7第4項執行停止の期間満了	無 財 産	0	0	0	0	0	0	2	8,000	2	8,000
	生活困窮	9	58,763	0	0	14	70,600	14	66,000	37	195,363
	所在不明	11	74,067	0	0	1	1,000	3	9,200	15	84,267
合 計		214	2,449,059	2	161,251	352	11,377,794	155	695,222	723	14,683,326

表－8 一般会計歳出決算額款別内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議 会 費	179,468	0.9	165,194	0.8	14,274	8.6
総 務 費	3,491,072	16.6	3,555,325	16.5	△ 64,253	△ 1.8
民 生 費	4,897,564	23.3	5,315,601	24.7	△ 418,037	△ 7.9
衛 生 費	1,966,606	9.4	1,640,867	7.6	325,739	19.9
労 働 費	7,461	0.0	8,806	0.0	△ 1,345	△ 15.3
農林水産業費	1,015,724	4.8	1,070,846	5.0	△ 55,122	△ 5.1
商 工 費	798,907	3.8	874,314	4.1	△ 75,407	△ 8.6
土 木 費	1,840,124	8.8	2,325,700	10.8	△ 485,576	△ 20.9
消 防 費	701,991	3.3	671,415	3.1	30,576	4.6
教 育 費	1,416,154	6.7	2,055,749	9.6	△ 639,595	△ 31.1
災 害 復 旧 費	395,310	1.9	50,087	0.2	345,223	689.2
公 債 費	4,300,319	20.5	3,792,355	17.6	507,964	13.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,010,700	100.0	21,526,259	100.0	△ 515,559	△ 2.4

*構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。

表-9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因			平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ	
					項	目	事業名等						
1 議会費	179,468	165,194	14,274	8.6	議会費	議会費	議会運営事業	142,830	135,826	7,004	5.2	52	
							職員人件費	36,638	29,367	7,271	24.8	52	
					小計								14,275
2 総務費	3,491,072	3,555,325	△ 64,253	△ 1.8	総務管理費	地域情報対策費	ケーブルテレビ施設整備事業	99,727	59,947	39,780	66.4	90	
							選挙費	兵庫県知事選挙費 他3選挙費	兵庫県知事選挙執行事業 他3選挙執行事業	0	83,115	△ 83,115	皆減
					小計								△ 43,335
3 民生費	4,897,564	5,315,601	△ 418,037	△ 7.9	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉施設整備事業	3,607	161,688	△ 158,081	△ 97.8	116	
							児童福祉費	保育所・こども園費	幼保一元化施設整備事業(繰越分含む)	59,364	194,504	△ 135,140	△ 69.5
					小計								△ 293,221
4 衛生費	1,966,606	1,640,867	325,739	19.9	保健衛生費	保健衛生総務費	公立豊岡病院組合特別負担金	229,085	0	229,085	皆増	146	
							斎場管理費	斎場維持管理事業	52,669	37,944	14,725	38.8	152
					小計								243,810
5 労働費	7,461	8,806	△ 1,345	△ 15.3	労働費	労働諸費	雇用推進事業	5,212	6,556	△ 1,344	△ 20.5	160	
6 農林水産業費	1,015,724	1,070,846	△ 55,122	△ 5.1	農業費	農業振興費	土づくりセンター整備事業	5,432	73,603	△ 68,171	△ 92.6	174	
							雪害施設復旧支援事業(繰越分)	0	41,824	△ 41,824	皆減	-	
						農地費	地籍調査事業(繰越分含む)	300,702	232,174	68,528	29.5	178	
小計								△ 41,467					
7 商工費	798,907	874,314	△ 75,407	△ 8.6	商工費	商工振興費	中小企業融資事業	102,822	152,329	△ 49,507	△ 32.5	186	
							観光費	竹田城跡維持管理事業	62,287	78,525	△ 16,238	△ 20.7	188
							企業立地支援費	工場等新增設支援事業	125,522	101,949	23,573	23.1	198
					小計								△ 42,172

表-9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	主な増減要因			平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
					項	目	事業名等					
8 土木費	1,840,124	2,325,700	△ 485,576	△ 20.9	道路橋梁費	道路橋梁維持費	除雪対策事業	46,751	73,823	△ 27,072	△ 36.7	202
						道路橋梁新設改良費	道路橋梁新設改良事業(繰越分含む)	320,635	533,026	△ 212,391	△ 39.8	206
					住宅費	住宅管理費	定住促進住宅整備事業	26,257	106,527	△ 80,270	△ 75.4	220
					小 計					△ 319,733		
9 消防費	701,991	671,415	30,576	4.6	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	71,684	66,931	4,753	7.1	222
						消防施設費	消防施設等整備事業	56,065	39,591	16,474	41.6	224
						常備消防費	南但広域行政事務組合常備消防費負担金	506,663	509,558	△ 2,895	△ 0.6	226
					小 計					18,332		
10 教育費	1,416,154	2,055,749	△ 639,595	△ 31.1	小学校費	学校管理費	小学校インクルーシブ教育システム推進事業	5,840	0	5,840	皆増	238
						学校建築費	大蔵小学校屋内運動場・中川小学校 大規模改造事業(繰越分)	0	419,532	△ 419,532	皆減	-
					社会教育費	文化会館費	文化会館施設等整備事業	2,194	26,410	△ 24,216	△ 91.7	268
					保健体育費	体育施設管理費	温水プール整備事業(繰越分含む)	16,303	82,567	△ 66,264	△ 80.3	282
					小 計					△ 504,172		
11 災害復旧費	395,310	50,087	345,223	689.2	現年発生単独災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(繰越分含む)	98,482	30,276	68,206	225.3	286
						現年発生補助災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	111,889	0	111,889	皆増
						農地・農林業施設災害復旧費	農地・農林業施設災害復旧事業(繰越分含む)	113,191	13,230	99,961	755.6	288
					小 計					280,056		
12 公債費	4,300,319	3,792,355	507,964	13.4	公債費	元金	長期債償還元金	4,105,818	3,563,285	542,533	15.2	290
合 計	21,010,700	21,526,259	△ 515,559	△ 2.4								

表－10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減	増減率	平成30年度 繰出金の使途別内訳				
	決算額	構成比	決算額	構成比			事務費繰出	建設費繰出	公債費財源繰出	赤字補填財源繰出	その他繰出
住宅資金貸付事業	0	0.0	0	0.0	0	—					
国民健康保険	268,667	12.6	270,290	12.4	△ 1,623	△ 0.6	66,136				202,531
水道事業	31,447	1.5	34,042	1.6	△ 2,595	△ 7.6	18,645	5,000	7,802		
工業用水道事業	15	0.0	15	0.0	0	0.0	15				
と畜場		0.0	3,000	0.1	△ 3,000	皆減					
宅地開発事業	0	0.0	0	0.0	0	—					
休日診療所	0	0.0	0	0.0	0	—					
下水道事業	755,173	35.6	799,167	36.7	△ 43,994	△ 5.5		9,387	741,273		4,513
介護保険	543,678	25.6	544,371	25.0	△ 693	△ 0.1	538,696				4,982
後期高齢者医療	524,725	24.7	528,494	24.2	△ 3,769	△ 0.7	408,433				116,292
財産区	0	0.0	0	0.0	0	—					
計	2,123,705	100.0	2,179,379	100.0	△ 55,674	△ 2.6	1,031,925	14,387	749,075	0	328,318

(注1) 表中の繰出金決算額(使途別内訳含む)は、普通会計決算統計の数値を用いている。

(注2) 水道事業会計への繰出金には、消火栓改良工事負担金を含む。

(注3) 後期高齢者医療特別会計への繰出金には、兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金を含む。

(注4) 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。

表-11 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計から)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度中の増減			平成30年度末 現在高 (A+B-C)
		発行額 (B)	元金償還額 (C)	増減額	
公共事業債等	806,067		92,517	△ 92,517	713,550
公営住宅建設事業債	272,766		64,011	△ 64,011	208,755
災害復旧事業債	201,154	196,100	47,752	148,348	349,502
単独災害復旧事業債	124,848	126,500	27,680	98,820	223,668
補助災害復旧事業債	76,306	69,600	20,072	49,528	125,834
(旧)緊急防災・減災事業債	146,052		25,529	△ 25,529	120,523
全国防災事業債	25,102		1,058	△ 1,058	24,044
教育・福祉施設等整備事業債	522,878		43,307	△ 43,307	479,571
一般単独事業債	14,158,293	72,600	1,884,262	△ 1,811,662	12,346,631
うち合併特例事業債	11,581,921	23,900	1,482,815	△ 1,458,915	10,123,006
うち(新)緊急防災・減災事業債	953,400	48,700	77,404	△ 28,704	924,696
辺地対策事業債	74,913	19,300	5,587	13,713	88,626
過疎対策事業債	2,018,087	248,100	338,789	△ 90,689	1,927,398
厚生福祉施設整備事業債	0				
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	407,063	10,200	17,034	△ 6,834	400,229
財源対策債	333,316		66,236	△ 66,236	267,080
臨時財政特例債	89		89	△ 89	
減税補てん債	141,924		38,041	△ 38,041	103,883
臨時税収補てん債	0				
臨時財政対策債	7,450,402	604,800	1,164,419	△ 559,619	6,890,783
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	0				
その他	264,422		18,064	△ 18,064	246,358
合 計	26,822,528	1,151,100	3,806,695	△ 2,655,595	24,166,933

表-12 特別会計の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	歳入決算額				歳出決算額				実質収支額			
	平成30年度	平成29年度	増減	増減率	平成30年度	平成29年度	増減	増減率	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
住宅資金貸付事業特別会計	20,433	19,686	747	3.8	1,317	1,738	△ 421	△ 24.2	19,116	17,948	1,168	6.5
国民健康保険特別会計	3,450,654	4,079,447	△ 628,793	△ 15.4	3,312,900	3,898,375	△ 585,475	△ 15.0	137,754	181,072	△ 43,318	△ 23.9
宅地開発事業特別会計	9,134	9,474	△ 340	△ 3.6	506	340	166	48.8	8,628	9,134	△ 506	△ 5.5
休日診療所特別会計	12,755	13,249	△ 494	△ 3.7	12,755	13,249	△ 494	△ 3.7	0	0	0	—
下水道事業特別会計	1,196,361	1,415,012	△ 218,651	△ 15.5	1,184,879	1,404,036	△ 219,157	△ 15.6	11,382	10,976	406	3.7
介護保険特別会計	3,927,659	3,790,440	137,219	3.6	3,794,910	3,738,165	56,745	1.5	132,749	52,275	80,474	153.9
後期高齢者医療特別会計	477,511	463,517	13,994	3.0	464,985	451,858	13,127	2.9	12,526	11,659	867	7.4
財産区特別会計	5,309	6,971	△ 1,662	△ 23.8	4,600	6,868	△ 2,268	△ 33.0	709	103	606	588.3
合 計	9,099,816	9,797,796	△ 697,980	△ 7.1	8,776,852	9,514,629	△ 737,777	△ 7.8	322,864	283,167	39,697	14.0

*平成30年度下水道事業特別会計の実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源100千円を差し引いた額を記載している。

*下水道事業特別会計は、令和元年度からの公営企業法全部適用に伴い、平成31年3月末をもつての打ち切り決算を行っている。